

四 半 期 報 告 書

(第58期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

株式会社リクルートホールディングス

(E07801)

第58期第1四半期（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

株式会社リクルートホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【要約四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っています)

【電話番号】 03(6835)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(6835)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	438,580	524,396	1,941,922
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	51,141	59,115	198,929
四半期(当期)利益 (百万円)	34,950	40,460	137,260
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	34,804	40,219	136,654
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△11,330	49,324	132,135
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	624,187	749,062	737,575
資産合計 (百万円)	1,108,602	1,442,995	1,462,903
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.54	24.08	81.33
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.51	24.03	81.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.3	51.9	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,133	25,829	154,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△193,321	△22,628	△213,856
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,228	△40,188	107,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	101,097	315,761	355,196

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益の金額及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の金額を算定しています。

4. 上記指標は国際財務報告基準により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当期首より報告セグメントの区分を変更し、従来、「人材メディア事業」に含めていた海外人材募集領域を「HRテクノロジー事業」として独立した報告セグメントとし、「販促メディア事業」、「人材メディア事業」及び「その他事業」を統合し、「メディア&ソリューション事業」としています。変更後の報告セグメント及び領域は下記のとおりです。

セグメントの名称	領域
HRテクノロジー事業（旧：海外人材募集領域）	
メディア&ソリューション事業	販促領域
	人材領域
人材派遣事業	国内派遣領域
	海外派遣領域

詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表の要約四半期連結財務諸表注記」に記載のとおりです。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(IFRSの適用開始)

当社グループは当期首より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度及び前年同期の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。なお、IFRSにおいて開示が求められている調整表については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 初度適用」をご参照ください。

(1) 業績の状況

i 連結経営成績の概況

(当第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
(単位：億円)				
連結経営成績				
売上収益（注1）	4,385	5,243	858	19.6
HRテクノロジー	290	464	174	59.9
メディア&ソリューション	1,614	1,652	37	2.3
人材派遣	2,527	3,180	652	25.8
営業利益	500	563	62	12.6
税引前四半期利益	511	591	79	15.6
四半期利益	349	404	55	15.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	348	402	54	15.6
経営指標				
EBITDA（注1、2）	630	718	87	13.9
HRテクノロジー	43	77	34	79.0
メディア&ソリューション	441	431	△9	△2.2
人材派遣	148	206	57	38.8
調整後EPS（単位：円）（注3）	22.76	25.34	2.57	11.3
期中平均為替レート（単位：円）				
米ドル	108.04	111.09	3.05	2.8
ユーロ	121.88	122.26	0.38	0.3
豪ドル	80.50	83.43	2.93	3.6
売上収益に対する為替影響額（注7）				
連結（四半期末累計）	—	54	—	—
海外派遣（四半期末累計）	—	45	—	—

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません

(注2) EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

(注3) 調整後EPS：調整後当期利益（注4） / （期末発行済株式数-期末自己株式数）

(注4) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目（注5）（非支配持分帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

(注5) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

(注6) 四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(注7) 当期における外貨売上高×（当期採用平均為替レート-前期採用平均為替レート）

(注8) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(連結経営成績の概況)

売上収益は5,243億円(前年同期比19.6%増)となりました。これは主に、人材派遣事業において前連結会計年度に買収したUSG People B.V.の業績が期首から寄与したことに加え、HRテクノロジー事業が引き続き好調に成長したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は54億円のプラス寄与となりました。

営業利益は563億円(前年同期比12.6%増)となりました。これは主に、人材派遣事業及びHRテクノロジー事業の増益によるものです。

税引前四半期利益は591億円(前年同期比15.6%増)となりました。これは主に、営業利益の増益に加えて、金融収益のうち持分変動利益が7億円増加したこと、金融費用のうち為替差損が6億円減少したこと、及び持分法による投資利益が4億円増加したことによるものです。

四半期利益は404億円(前年同期比15.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は402億円(前年同期比15.6%増)となりました。

EBITDAは718億円(前年同期比13.9%増)となりました。これは主に、人材派遣事業及びHRテクノロジー事業の増益によるものです。

調整後EPSは25.34円(前年同期比11.3%増)、配当算定基準とする四半期利益(注1)は392億円(前年同期比8.4%増)となりました。

既存事業(注2)での売上収益は5,243億円、EBITDAは718億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、控除すべき対象が無かったことから、これらの数値は売上収益及びEBITDAとそれぞれ一致しています。

(注1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益から非経常的な損益等を控除した金額

(注2) 株式取得等により期中に新たに連結を開始する子会社の業績を控除した業績

(当期における経営施策)

当社は2018年3月期より、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、配当方針を変更し、中間配当を実施することとしています。当期においては、第2四半期末に11円、期末に11円の年間22円の配当を予定しています。これに加え、当社株式への投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的として、2017年6月30日最終の株主名簿に記録された株式の所有普通株式1株につき、3株の株式分割を実施しています。

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントはアグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイト「Indeed」と、これに関連する事業の単一領域で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は464億円（前年同期比59.9%増）となりました。これは主に、クライアントによる「Indeed」のサービス利用が拡大したことによるものです。

セグメント利益（セグメントEBITDA）は77億円（前年同期比79.0%増）となりました。これは主に、売上収益の拡大によるものです。なお、米国に加えて米国外の地域においてもブランド認知度の拡大を図るために、同サービスの広告宣伝を強化したほか、営業社員の採用を進め、営業体制の充実に注力しました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	(単位：億円、百万米ドル)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	290	464	174	59.9
セグメント利益（セグメントEBITDA）	43	77	34	79.0
(参考) Indeedの米ドルベース売上	263	418	154	58.4

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は1,652億円(前年同期比2.3%増)となりました。これは主に、人材領域が堅調な増収基調を維持したこと及び販促領域の業績が堅調に推移したことによるものです。

セグメント利益(セグメントEBITDA)は431億円(前年同期比2.2%減)となりました。これは主に、販促領域の住宅分野において、前年同期に契約改定により一部の売上収益の計上時期が変更されたことに伴い、前年同期は一時的に売上収益が増加しましたが、当四半期においてはこの影響が平準化されたためです。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位:億円)				
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上収益(合計)	1,614	1,652	37	2.3
販促領域	906	917	10	1.2
住宅分野	257	246	△10	△4.2
結婚分野	135	138	2	2.2
旅行分野	141	136	△4	△3.1
飲食分野	89	88	△0	△0.9
美容分野	137	150	13	9.7
その他	145	156	10	7.3
人材領域	680	712	31	4.7
国内人材募集分野	636	663	26	4.2
その他	44	49	5	11.6
全社/消去 (メディア&ソリューション事業)	27	21	△5	△19.9
セグメント利益(セグメントEBITDA)(合計)	441	431	△9	△2.2
販促領域	259	247	△12	△4.6
人材領域	186	207	21	11.7
全社/消去 (メディア&ソリューション事業)	△4	△23	△19	—

	(単位)	2017年 3月期				2018年 3月期
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末
事業データ						
「ホットペッパーグルメ」 ネット予約人数累計(注1)	万人	963	1,940	3,692	5,153	1,448
「ホットペッパービューティー」 ネット予約件数累計(注1)	万件	1,388	2,944	4,493	6,138	1,824
Airレジ登録アカウント数	万	24.4	25.5	26.7	27.9	29.2
「スタディサプリ」 高校生向けサービスの有料会員数	万人	21.5	23.0	23.7	24.4	31.8
市場環境指標						
新設住宅着工戸数(注2)	戸	247,079	253,072	250,696	223,290	249,916
有効求人倍率(注3)	倍	1.35	1.37	1.41	1.44	1.49

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 出所：国土交通省「住宅着工統計」

(注3) 出所：厚生労働省

(当四半期における各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がある等、市場環境の変化がみられますが、ユーザー集客の推進に加えてクライアントへのソリューション提供の強化に注力したことで、主要分野である分譲マンション分野、戸建・流通分野及び賃貸分野が全て伸長しました。なお、住宅分野のカウンターサービスに係る売上収益について、前連結会計年度において契約改定により一部の売上収益の計上時期が変更されたことに伴い、前年同期は一時的に売上収益が増加しましたが、当四半期においてはこの影響が平準化されています。

この結果、売上収益は246億円（前年同期比4.2%減）となり、低調に推移しました。なお、売上収益の計上時期が変更されたことによる影響を控除した際の売上収益の前年同期比は6.6%増（注1）となりました。

結婚分野：

少子化の影響で国内の婚姻組数及び披露宴実施組数は減少傾向にあるなかで、大手結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

この結果、売上収益は138億円（前年同期比2.2%増）となり、堅調に推移しました。

旅行分野：

ユーザー向けの利用促進施策を実施したこと等により、当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数が増加しました。一方で、前連結会計年度において当分野に属する子会社を譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間において同社の業績寄与が無くなったことが、売上収益の減収要因となりました。

この結果、売上収益は136億円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、子会社を譲渡した影響を控除した際の売上収益の前年同期比は13.6%増（注2）となりました。

飲食分野：

人手不足等を受けて飲食店を取り巻く経営環境に厳しさが見られる中、一部の大手クライアントとの取引が減少しました。一方で、当社は「Airプラットフォーム」を軸とした業務支援に積極的に取り組むことで、クライアント接点の強化に注力しました。

この結果、売上収益は88億円（前年同期比0.9%減）となり、横ばいで推移しました。

美容分野：

「SALON BOARD」のクライアントへの導入や、同サービスの利便性の向上を進めたことで、引き続き当社サービスを通じたネット予約件数が順調に増加しました。また、従来の都市部に加え地方圏でもクライアント獲得に注力したこと等により、取引店舗数の拡大が進展しました。

この結果、売上収益は150億円（前年同期比9.7%増）となり、好調に推移しました。

その他（販促領域）：

当分野は自動車分野、進学及び学び等の教育関連分野並びに海外販促分野のほか、「Airプラットフォーム」の事業収益等により構成されています。

同分野の売上収益は156億円（前年同期比7.3%増）となり、好調に推移しました。

- (注1) 影響額は管理会計上の数値を用いて算出
(注2) 前年実績から子会社実績の数値を用いて算出

・人材領域

国内人材募集分野：

有効求人倍率の上昇及び求人広告掲載件数の増加が続く等、国内の労働市場は逼迫した情勢が継続しています。

このような環境の下、引き続きブランド力の向上やユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、正社員募集分野及びパート・アルバイト募集分野ともに成長が継続しました。

この結果、売上収益は663億円（前年同期比4.2%増）となり、堅調に推移しました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。

同分野の売上収益は49億円（前年同期比11.6%増）となり、好調に推移しました。

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内の人材派遣事業及び海外での人材派遣事業の2つの事業領域で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は3,180億円（前年同期比25.8%増）となりました。これは主に、海外派遣領域において前連結会計年度に買収したUSG People B.V.の業績が、当期首から寄与したことによるものです。また、国内派遣領域においても、堅調な市場環境を受けて業績を拡大しました。

セグメント利益（セグメントEBITDA）は206億円（前年同期比38.8%増）となりました。これは主に、国内派遣領域の売上収益の増加及び海外派遣領域におけるUSG People B.V.の業績寄与によるものです。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(単位：億円)	
			増減	増減率 (%)
売上収益（合計）	2,527	3,180	652	25.8
国内派遣領域	1,117	1,257	140	12.6
海外派遣領域	1,410	1,923	512	36.3
セグメント利益（セグメントEBITDA）（合計）	148	206	57	38.8
国内派遣領域	74	113	39	52.2
海外派遣領域	73	92	18	25.1

市場環境指標	(単位：人)				
	2017年 3月期				2018年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
派遣社員実稼働者数（平均）（注）	309,332	317,955	332,504	341,296	-

(注) 出所：一般社団法人 日本人材派遣協会 なお、当連結会計期間については本書作成時点において未公表であるため、記載を省略しています

(当四半期における各領域別の概況)

・国内派遣領域

国内市場においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が続いています。このような環境の下、既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力しました。

この結果、売上収益は1,257億円（前年同期比12.6%増）となり、好調に推移しました。

・海外派遣領域

当四半期においては、前連結会計年度において株式を取得したUSG People B.V.の業績が期首から寄与しました。

この結果、売上収益は1,923億円（前年同期比36.3%増）となり、好調に推移しました。なお、売上収益に対する為替影響額は45億円のプラス寄与となりました。

新たに業績寄与したUSG People B.V.の影響及び為替の影響を控除した売上収益は、ユニット経営に基づき収益性を重視した事業運営に取り組んだことに加えて、米国の一部業界の厳しい経営環境等を受けて既存クライアントとの取引が減少した結果、4.5%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は6,488億円と前連結会計年度末比425億円（6.1%）減少しました。これは主に現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少によるものです。

非流動資産は7,941億円と前連結会計年度末比226億円（2.9%）増加しました。これは主にのれん及び無形資産の増加によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆4,429億円と前連結会計年度末比199億円（1.4%）減少しました。

② 負債

流動負債は3,801億円と前連結会計年度末比334億円（8.1%）減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務並びに未払法人所得税等の減少によるものです。

非流動負債は3,090億円と前連結会計年度末比24億円（0.8%）増加しました。これは主にその他の金融負債、退職給付に係る負債及び繰延税金負債の増加によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,891億円と前連結会計年度末比309億円（4.3%）減少しました。

③ 資本

資本は7,538億円と前連結会計年度末比110億円（1.5%）増加しました。これは主に四半期利益及びその他の包括利益の計上並びに配当金の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末比394億円減少し3,157億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、前年同期比3億円（1.2%）減少の258億円となりました。これは税引前四半期利益591億円から、加算項目の主なものとして、営業債権及びその他の債権の減少額147億円、減算項目の主なものとして、営業債務及びその他の債務の減少額146億円並びに法人税等の支払額354億円を計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、前年同期比1,706億円（88.3%）減少の226億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48億円、無形資産の取得による支出110億円及び子会社の取得による支出34億円を計上したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、前年同期比49億円（14.1%）増加の401億円となりました。これは主に、配当金の支払額356億円を計上したことによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、HRテクノロジー事業の売上収益は464億円となり、前年同期と比べて174億円増加しました。これは主に、クライアントによる「Indeed」のサービス利用が拡大したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 2017年5月12日開催の取締役会決議により、2017年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は4,000,000,000株増加し、6,000,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	565,320,010	1,695,960,030	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	565,320,010	1,695,960,030	—	—

(注) 1 単元株式数は100株です。

2 2017年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割し、当社の発行済株式総数は1,130,640,020株増加し、1,695,960,030株となっています。

3 提出日現在の発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	—	565,320,010	—	10,000	—	6,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,124,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 557,175,500	5,571,755	—
単元未満株式	普通株式 19,910	—	—
発行済株式総数	565,320,010	—	—
総株主の議決権	—	5,571,755	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式423,000株及び10株が含まれています。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	8,124,600	—	8,124,600	1.43
計	—	8,124,600	—	8,124,600	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。

- (1) 会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しています。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報を把握するとともに、IFRSに準拠するための社内規程やマニュアル等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		309,860	355,196	315,761
営業債権及びその他の債権		221,998	294,456	284,507
その他の金融資産	9	21,792	21,330	20,419
その他の流動資産		14,454	20,410	28,191
流動資産合計		<u>568,106</u>	<u>691,394</u>	<u>648,879</u>
非流動資産				
有形固定資産		39,515	49,158	52,102
のれん		169,264	303,273	317,004
無形資産		138,684	229,914	234,303
持分法で会計処理されている投資		34,199	37,627	38,611
その他の金融資産	9	109,862	113,413	114,174
繰延税金資産		32,864	32,879	30,354
その他の非流動資産		5,552	5,241	7,564
非流動資産合計		<u>529,942</u>	<u>771,508</u>	<u>794,116</u>
資産合計		<u>1,098,049</u>	<u>1,462,903</u>	<u>1,442,995</u>

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		153,274	173,947	161,425
社債及び借入金	9	15,044	24,967	24,832
その他の金融負債	9	6,453	3,097	4,062
未払法人所得税		39,237	32,847	15,261
引当金		4,212	9,114	5,085
その他の流動負債		112,030	169,551	169,434
流動負債合計		330,253	413,524	380,100
非流動負債				
社債及び借入金	9	—	186,620	186,498
その他の金融負債	9	3,837	1,960	2,285
引当金		3,210	4,198	4,441
退職給付に係る負債		44,019	43,349	43,624
繰延税金負債		36,082	52,739	54,283
その他の非流動負債		12,401	17,743	17,930
非流動負債合計		99,553	306,612	309,062
負債合計		429,806	720,137	689,163
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		10,000	10,000	10,000
資本剰余金		53,756	52,529	50,214
利益剰余金		598,188	714,055	717,082
自己株式		△495	△31,640	△32,351
その他の資本の構成要素		2,306	△7,369	4,117
親会社の所有者に帰属する持分合計		663,755	737,575	749,062
非支配持分		4,487	5,190	4,769
資本合計		668,243	742,765	753,832
負債及び資本合計		1,098,049	1,462,903	1,442,995

② 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		438,580	524,396
売上原価		228,989	282,760
売上総利益		209,590	241,635
販売費及び一般管理費		157,745	184,283
その他の営業収益		824	351
その他の営業費用		2,628	1,377
営業利益		50,041	56,326
持分法による投資損益(△は損失)		764	1,202
金融収益		1,324	1,850
金融費用		989	264
税引前四半期利益		51,141	59,115
法人所得税費用		16,191	18,655
四半期利益		34,950	40,460
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,804	40,219
非支配持分		145	240
四半期利益		34,950	40,460
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	20.54	24.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	20.51	24.03

③ 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	34,950	40,460
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△7,030	△1,626
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	—	△5
小計	△7,030	△1,631
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△39,072	10,200
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△353	536
小計	△39,426	10,737
税引後その他の包括利益	△46,456	9,105
四半期包括利益	△11,506	49,565
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,330	49,324
非支配持分	△175	241
四半期包括利益合計	△11,506	49,565

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2016年4月1日残高		10,000	53,756	598,188	△495	2,137	—	168
四半期利益				34,804				
その他の包括利益							△38,751	△353
四半期包括利益		—	—	34,804	—	—	△38,751	△353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△7,030				
自己株式の取得					△0			
自己株式の処分			60		35	△95		
配当金				△28,236				
株式報酬取引	7							
非支配株主との資本取引			△1,208					
企業結合による変動								
その他の増減				1,208				
所有者との取引額等合計		—	△1,148	△34,058	35	△95	—	—
2016年6月30日残高		10,000	52,607	598,934	△460	2,042	△38,751	△184

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2016年4月1日残高		—	—	2,306	663,755	4,487	668,243
四半期利益				—	34,804	145	34,950
その他の包括利益		△7,030		△46,135	△46,135	△321	△46,456
四半期包括利益		△7,030	—	△46,135	△11,330	△175	△11,506
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		7,030		7,030	—		—
自己株式の取得				—	△0		△0
自己株式の処分				△95	0		0
配当金				—	△28,236		△28,236
株式報酬取引	7			—	—		—
非支配株主との資本取引				—	△1,208	△554	△1,763
企業結合による変動				—	—	797	797
その他の増減				—	1,208	△44	1,163
所有者との取引額等合計		7,030	—	6,934	△28,237	197	△28,039
2016年6月30日残高		—	—	△36,894	624,187	4,509	628,697

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高		10,000	52,529	714,055	△31,640	3,221	△11,383	792
四半期利益				40,219				
その他の包括利益							10,199	536
四半期包括利益		—	—	40,219	—	—	10,199	536
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,631				
自己株式の取得					△1,062			
自己株式の処分			△75		351	△275		
配当金				△36,195				
株式報酬取引						1,026		
非支配株主との資本取引			△2,222					
企業結合による変動								
その他の増減			△17	634				
所有者との取引額等合計	7	—	△2,315	△37,193	△711	750	—	—
2017年6月30日残高		10,000	50,214	717,082	△32,351	3,971	△1,183	1,329

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2017年4月1日残高		—	—	△7,369	737,575	5,190	742,765
四半期利益				—	40,219	240	40,460
その他の包括利益		△1,631		9,105	9,105	0	9,105
四半期包括利益		△1,631	—	9,105	49,324	241	49,565
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,631		1,631	—		—
自己株式の取得				—	△1,062		△1,062
自己株式の処分				△275	0		0
配当金				—	△36,195		△36,195
株式報酬取引				1,026	1,026		1,026
非支配株主との資本取引				—	△2,222	△649	△2,872
企業結合による変動				—	—		—
その他の増減				—	617	△12	604
所有者との取引額等合計	7	1,631	—	2,382	△37,837	△661	△38,499
2017年6月30日残高		—	—	4,117	749,062	4,769	753,832

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,141	59,115
減価償却費及び償却費	11,248	14,530
営業債権及びその他の債権の増減	15,780	14,746
営業債務及びその他の債務の増減	△11,202	△14,651
その他の増減	1,303	△13,178
小計	68,271	60,562
利息及び配当金の受取額	707	694
利息の支払額	△188	△3
法人所得税の支払額	△42,658	△35,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,133	25,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,990	△4,848
無形資産の取得による支出	△9,860	△11,079
子会社の取得による支出	△172,425	△3,478
その他	△4,044	△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,321	△22,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,750	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,062
配当金の支払額	△27,826	△35,605
その他	△3,651	△3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,228	△40,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,346	△2,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,763	△39,435
現金及び現金同等物の期首残高	309,860	355,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,097	315,761

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リクルートホールディングス（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.recruit.jp/>）で開示しています。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しています。

当社の2017年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。

当社グループは、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）からIAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。IFRSへの移行日は2016年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定的基础

当社の要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載しているとおり、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切り捨てています。

(4) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは以下の基準書を早期適用しています。

- ・ IFRS第9号 「金融商品」（2014年改訂）

(5) 未適用の公表済みの基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書は以下のとおりです。当第1四半期連結会計期間において当社グループはこれらを早期適用していません。

これらの適用による当社の要約四半期連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他に記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の要約四半期連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しています。

(1) 連結の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、当社グループの財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含んでいます。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っています。当社グループ内の債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成に際して消去しています。

① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しています。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しています。決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理し、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しています。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有しているが、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用して会計処理しています。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法を適用して各企業結合を会計処理しています。企業結合で移転された対価は、移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日の公正価値の合計額として測定され、該当する場合は条件付対価を含めています。

企業結合により取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しています。

企業結合における取得関連費用は発生時に費用処理しています。

取得日時点における移転された対価、すべての非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の資本持分の総額が、識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した差額を、のれんとして認識しています。

企業結合の当初の会計処理が連結決算日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

(3) 外国為替レート変動の影響

当社の要約四半期連結財務諸表は、各社の機能通貨に基づく財務諸表を基礎に作成しています。

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、当社グループの各機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより機能通貨に換算しています。取得原価で測定している外貨建非貨幣性項目は、当初取引日における為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における直物為替レートで機能通貨に換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより、収益及び費用は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しています。その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分時に純損益として認識しています。

(4) 金融商品

① 金融資産

ア. 金融資産の分類及び測定

当社グループは、すべての金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCI金融資産）、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPL金融資産）に当初認識時に分類しています。

a. 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で認識しています。また、利息収益、認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

b. FVTOCI金融資産

i. FVTOCI負債性金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす負債性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCI負債性金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成する事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

FVTOCI負債性金融資産は、公正価値にて当初認識し、当初認識後の公正価値の変動（減損損失を除く）をその他の包括利益において認識し、その累計額は認識の中止を行なう際に純損益に組替調整額として振替えています。また、利息収益、認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

ii. FVTOCI資本性金融資産

当社グループは、公正価値で測定する金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。なお、当社グループは、原則としてすべての資本性金融資産をFVTOCI資本性金融資産に指定しています。

FVTOCI資本性金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得又は損失はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

FVTOCI金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

c. FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産又はFVTOCI負債性金融資産に分類されない負債性金融資産及びデリバティブを、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

イ. 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、又はFVTOCI負債性金融資産について、予想信用損失に基づき損失評価引当金を認識しています。

当社グループは、報告期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて測定しています。

但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの増減にかかわらず、全期間の予想信用損失を簡便的に過去の信用損失の実績等に基づき測定しています。

ウ. 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しています。

② 金融負債

ア. 金融負債の分類及び測定

当社グループは、すべての金融負債を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPL金融負債）に分類しています。

a. 償却原価で測定する金融負債

当社グループは、以下のものを除くすべての金融負債を、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

- ・ FVTPL金融負債（デリバティブ負債を含む）
- ・ 金融保証契約
- ・ 企業結合において認識した条件付対価

償却原価で測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価で認識しています。

b. FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は、公正価値で当初認識し、当初認識後の変動はヘッジ会計の要件を満たしている場合を除き、金融損益として認識しています。

イ. 認識の中止

当社グループは、金融負債の義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に当該金融負債の認識を中止しています。

③ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、要約四半期連結財政状態計算書において純額で認識しています。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結して、ヘッジ会計を適用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産又は負債として当初認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は純損益として認識しています。但し、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たしている場合において、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象が純損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう純損益に振替えています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除却及び原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の耐用年数にわたり定額法により算定しています。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物：2年～50年

(7) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。また、のれんとは別に企業結合で取得した識別可能な無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しています。

自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、償却可能価額を耐用年数にわたり定額法により算定しています。償却方法及び耐用年数は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。なお、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っていません。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア：5年～7年
- ・顧客関連資産：2年～15年

(8) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質を基に判断しています。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しています。

(9) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、各四半期末に有形固定資産及び耐用年数が確定できる無形資産が減損している可能性を示しているか否かを判定し、減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しています。

耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、又は減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で測定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益（その他の営業費用）に認識しています。

過年度に減損損失を認識した有形固定資産及び無形資産については、決算日において、減損の戻入れの兆候の有無を判定しています。

減損の戻入れの兆候があり、個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却又は減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを認識しています。

(10) のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

のれんは、企業結合によるシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しています。当社グループは、各年度の一定の時期及び配分された資金生成単位又は資金生成単位グループに減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

のれんが配分される資金生成単位又は資金生成単位グループについては、のれんが内部管理目的で監視される単位に基づき決定し、集約前のセグメントの範囲内となっています。

減損テストにおいて資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識します。減損損失は資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位又は資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益（その他の営業費用）に認識し、その後の期間に戻入れは行っていません。

(11) 売却目的保有で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現状のままで直ちに売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類しています。

売却目的で保有する非流動資産は減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決

済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しています。現在価値の算定には、貨幣の時間価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いています。

(13) 退職後給付

当社グループは従業員の退職給付制度として、確定拠出制度及び確定給付制度を設けています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に純損益として認識しています。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定し、費用として認識しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払い見込み日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した決算日時点の優良社債の利回りに基づき算定しています。

また、確定給付負債の純額に係る利息の純額は、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上しています。

当期に発生した確定給付負債の純額の再測定額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

(14) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融資産は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接起因する取引費用（税効果考慮後）は発行価額の割合に応じて資本金及び資本剰余金から控除しています。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、その取得に直接起因する取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しています。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、株式報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度と現金決済型の株式報酬制度を導入しています。

① 持分決済型のストック・オプション

当社グループは、2016年3月期まで取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対するインセンティブプランとして、持分決済型のストック・オプションを付与しています。

当社グループは、ストック・オプションの対価として受領したサービスは費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。当該費用は、付与日におけるストック・オプションの公正価値によって見積っています。公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しています。

② 持分決済型の役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託

当社グループは、2017年3月期から取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び専門役員へのインセンティブプランとして、持分決済型の役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を導入しています。

ポイントの付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。なお、ポイントの付与日における公正価値は、株式の市場価格に予想配当利回りを考慮に入れた修正を行い、算定しています。

③ 現金決済型の株式に基づく報酬制度

当社グループは、現金決済型の株式に基づく報酬制度について、発生した負債を公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

(16) 収益認識

当社グループは、主な収益を以下とおり認識しています。

① 広告掲載サービスによる収益

当社グループは、住宅、結婚、進学、自動車関連、旅行、飲食、美容、教育関連及び物販等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。

広告掲載サービスのうち、インターネットへの広告掲載による収益は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって認識しています。また、情報誌への広告掲載サービスによる収益は、情報誌の発行日に認識しています。

② 人材斡旋サービスによる収益

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材斡旋サービスを提供しています。当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。人材斡旋サービスに係る収益は、顧客への入社時点で認識しています。

③ 人材派遣サービスによる収益

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業、各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスに係る収益は、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて認識しています。

④ 物品の販売による収益

当社グループは、雑誌等の物品を顧客に販売しています。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して、継続的な関与及び実質的な管理上の支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価及び収益の額が信頼性を持って測定できる場合に認識しています。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。これらは、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を除き、純損益として認識しています。

① 当期税金費用

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額を、決算日までに制定又は実質的に制定された税率を使用して測定しています。

② 繰延税金費用

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しています。繰延税金負債は、原則として、すべての将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産を認識していません。

- ・企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
 - ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼働される可能性が低い場合
- また、以下の一時差異に対しては、繰延税金負債を認識していません。
- ・のれんの当初認識から生じる場合

- ・企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する又は負債が決済される時に適用されると予想される税率を使用して算定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

4. 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあり、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受けて、翌四半期以降の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりです。

(1) 企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り

当社グループは、企業結合により取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しています。当該公正価値は、見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいて算定されています。これらの仮定は、経営者の最善の見積りにより決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(2) 金融商品の公正価値の測定方法

特定の金融商品の公正価値は、観察不能なインプットを含む評価技法に基づき算定されています。観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(3) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しています。

減損テストにおける回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいて算定されています。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(4) 引当金

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額の報告日における経営者の最善の見積りと判断に基づいて算定されています。

将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定されていますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

(5) 確定給付制度債務の評価

当社グループは、退職給付制度として確定給付制度を設けています。当該制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定されています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる時期及び金額に基づき算定されています。

課税所得が生じると見込まれる時期及び金額は、経営者の最善の見積りと判断により決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

5. 企業結合

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)における取得

① 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称 : USG People B.V.

被取得企業の事業の内容 : 総合人材派遣事業

② 取得日

2016年6月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

98.68%

④ 企業結合の主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しています。

人材派遣事業においては、海外展開の取り組みを加速・拡大するために、オランダを中心に欧州において総合人材派遣事業を展開するUSG People B.V.の株式を取得しました。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑥ 認識したのれんの構成要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

⑦ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金及び現金同等物	177,775
合計	177,775

⑧ 取得日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1	56,542
非流動資産 (注) 2	103,680
資産合計	160,223
流動負債	63,515
非流動負債 (注) 3	59,666
負債合計	123,181
純資産	37,042
USG People B.V.に対する非支配持分 (注) 4	797
のれん (注) 5	141,530
合計	177,775

- (注) 1 現金及び現金同等物5,352百万円が含まれています。また、取得した営業債権の公正価値は47,561百万円です。
- 2 無形資産93,881百万円が含まれています。
- 3 長期借入金25,767百万円及び繰延税金負債26,363百万円が含まれています。
- 4 USG People B.V.社の非支配持分の公正価値は、清算時に企業の純資産の比例的な持分に対する権利をその保有者に与えているものについて、識別可能純資産の認識金額に対する持分相当額で測定する方法を採用しています。
- 5 当社は、USG People B.V.への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値5,421百万円を、ベースス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に加算しています。

⑨ 要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益及び四半期利益

要約四半期連結損益計算書に含まれている、2016年6月1日以降のUSG People B.V.の売上収益及び四半期利益はそれぞれ28,744百万円及び966百万円です。

⑩ 取得日が連結会計年度の期首であったと仮定した場合の2016年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間における売上収益及び四半期利益

USG People B.V.が2016年4月1日から連結されていたと仮定した場合、要約四半期連結損益計算書上の売上収益は493,482百万円、四半期利益は31,891百万円です。

なお、影響の概算額については四半期レビューを受けていません。

⑪ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は1,214百万円であり、移行日である2016年4月1日以前に発生した540百万円については要約四半期連結財政状態計算書の「利益剰余金」に、2016年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間に発生した674百万円については、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しています。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)における取得

当第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。

HRテクノロジー事業は、Indeed, Inc. の展開するアグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイト「Indeed」と、これに関連する事業の単一領域で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内の人材派遣事業及び海外での人材派遣事業の2つの事業領域で構成されています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、急速に変化するインターネット事業環境等に対応し、グローバル市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えています。本取り組みの一環として、2016年4月より、「グローバルオンラインHR」、「メディア&ソリューション」及び「グローバル派遣」の3つの戦略ビジネスユニット(SBU: Strategic Business Unit)単位で事業価値の拡大に取り組んでいます。

これら取り組みの更なる強化に向け、当第1四半期連結累計期間より、前述のSBUが取締役会による経営資源の配分の決定及び業績の評価の単位となったことから、報告セグメントを従来の「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の区分から、「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の区分へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA（営業利益－その他の営業収益＋その他の営業費用＋減価償却費及び償却費）です。全社/消去のセグメント利益には、グループ会社に対する経営指導料及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため記載していません。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	28,320	160,482	249,776	438,580	—	438,580
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	756	979	3,002	4,738	△4,738	—
合計	29,077	161,461	252,779	443,318	△4,738	438,580
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,339	44,140	14,846	63,326	△232	63,094
減価償却費及び償却費						11,248
その他の営業収益						824
その他の営業費用						2,628
営業利益						50,041
持分法による 投資損益(△は損失)						764
金融収益						1,324
金融費用						989
税引前四半期利益						51,141

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	45,367	164,248	314,780	524,396	—	524,396
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,121	953	3,283	5,358	△5,358	—
合計	46,488	165,202	318,063	529,754	△5,358	524,396
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,768	43,169	20,602	71,540	341	71,881
減価償却費及び償却費						14,530
その他の営業収益						351
その他の営業費用						1,377
営業利益						56,326
持分法による 投資損益(△は損失)						1,202
金融収益						1,850
金融費用						264
税引前四半期利益						59,115

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	28,236	50	2016年3月31日	2016年6月22日

(注) 1株当たり配当額については、2017年7月1日付の株式分割を考慮していません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	36,213	65	2017年3月31日	2017年6月21日

(注) 1 2017年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

2 1株当たり配当額については、2017年7月1日付の株式分割を考慮していません。

8. 1株当たり利益

(第1四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額、及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.54	24.08
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	34,804	40,219
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	34,804	40,219
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,694,327	1,670,368

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額、及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.51	24.03
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	34,804	40,219
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	34,804	40,219
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,694,327	1,670,368
希薄化性潜在普通株式の影響(千株)	2,600	3,549
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,696,927	1,673,918

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益の金額及び希薄化後1株当たり四半期利益の金額を算定しています。

9. 公正価値測定

(1) 公正価値の測定方法

資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

その他の金融資産の公正価値は以下を除き、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① 資本性金融資産

資本性金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法に基づく評価技法及び知識のある自発的な当事者間での最近の独立第三者間取引の利用に基づく評価技法を用いて評価しています。

② デリバティブ資産

デリバティブ資産の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

負債

営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。

その他の金融負債の公正価値は以下を除き、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。なお、当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しています。

① 経常的に公正価値で測定する金融資産、負債のレベル別の内訳

移行日、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

(移行日 2016年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	92,559	69,251	—	23,308
デリバティブ資産	312	—	312	—
金融資産合計	92,872	69,251	312	23,308
金融負債				
デリバティブ負債	3,364	—	3,364	—
金融負債合計	3,364	—	3,364	—

(前連結会計年度 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	91,791	67,471	—	24,320
デリバティブ資産	438	—	438	—
金融資産合計	92,230	67,471	438	24,320
金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

(当第1四半期連結会計期間 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	90,179	65,566	—	24,612
デリバティブ資産	1,048	—	1,048	—
金融資産合計	91,227	65,566	1,048	24,612
金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

レベル1の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在する株式です。

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主に金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ金融商品です。

レベル3の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在しない非上場株式等です。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	23,308	24,320
その他の包括利益(注)	△1,358	△679
購入	554	1,087
売却	△332	△29
その他	△184	△85
期末残高	21,987	24,612

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれています。

② 償却原価で測定する金融資産および金融負債

移行日、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	—	—	49,843	49,953	49,850	49,863

上記の表には、償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。なお、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

10. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2016年4月1日です。

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下の調整表及び調整に関する注記に記載しています。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。但し、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について遡及して適用することを禁じています。当社グループは、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRS移行日より将来に向かってIFRSを適用しています。また、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用の免除を認めています（IFRS第1号の免除規定）。これらの規定に基づき、IFRSへ移行したことによる影響額は、IFRS移行日における利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、免除規定を適用した基準は以下のとおりです。

- ・IFRS移行日より前に発生した企業結合に対してはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。
- ・IFRS移行日より前の在外営業活動体への投資に係る累積為替換算差額に対してIAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用せず、移行日において、零としています。
- ・保有している金融商品に対してはIFRS第9号「金融商品」を適用して、IFRS移行日時点の状況に基づき、資本性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分にしています。

移行日（2016年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	257,741	52,581	△461	309,860		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	222,288	△1,534	1,245	221,998	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	53,176	△32,147	763	21,792		その他の金融資産
繰延税金資産	23,264	△23,264				
その他	37,524	△23,155	84	14,454		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,256	4,256				
流動資産合計	589,739	△23,264	1,632	568,106		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	9,767	22,664	7,082	39,515	①	有形固定資産
土地	7,743	△7,743				
その他(純額)	14,921	△14,921				
無形固定資産						
のれん	213,051	—	△43,787	169,264	②⑩	のれん
ソフトウェア	70,938	77,604	△9,858	138,684	⑩	無形資産
その他	77,604	△77,604				
投資その他の資産						
投資有価証券	120,854	△84,817	△1,838	34,199		持分法で会計処理 されている投資
		110,145	△282	109,862	③	その他の金融資産
繰延税金資産	11,757	23,264	△2,158	32,864	⑪	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	3	8,971	△3,421	5,552	⑦	その他の非流動資産
その他	34,588	△34,588				
貸倒引当金	△288	288				
固定資産合計	560,942	23,264	△54,264	529,942		非流動資産合計
資産合計	1,150,681	—	△52,631	1,098,049		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	60,104	94,933	△1,763	153,274	⑦	流動負債
1年以内返済予定の 長期借入金	15,000	44	0	15,044		営業債務及び その他の債務
未払費用	85,354	△79,165	265	6,453		社債及び借入金
未払法人税等	40,050	△1,380	567	39,237		その他の金融負債
賞与引当金	24,728	△24,728				未払法人所得税
その他	56,758	△52,560	14	4,212		引当金
		58,477	53,553	112,030	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	281,997	△4,380	52,637	330,253		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	4,568	△4,400	3,669	3,837		その他の金融負債
		238	2,972	3,210		引当金
退職給付に係る負債	28,750	1,808	13,460	44,019	⑤	退職給付に係る 負債
繰延税金負債	49,693	18	△13,629	36,082	⑪	繰延税金負債
労災補償引当金	8,671	6,715	△2,985	12,401		その他の非流動 負債
固定負債合計	91,683	4,380	3,488	99,553		非流動負債合計
負債合計	373,680	—	56,125	429,806		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		親会社の所有者に 帰属する持分
資本剰余金	53,756	—	—	53,756		資本金
利益剰余金	596,305	—	1,883	598,188		資本剰余金
自己株式	△495	—	—	△495		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	110,712	2,137	△110,543	2,306	③⑧	自己株式
新株予約権	2,137	△2,137				その他の資本の 構成要素
		—	△108,660	663,755		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	4,585	—	△97	4,487		非支配持分
純資産合計	777,000	—	△108,757	668,243		資本合計
負債純資産合計	1,150,681	—	△52,631	1,098,049		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	106,153	△482	△4,573	101,097		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	244,977	△1,941	111	243,146	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	54	18,080	312	18,447		その他の金融資産
その他	60,450	△39,242	152	21,360		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,602	4,602				
流動資産合計	407,032	△18,984	△3,996	384,052		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	39,011	—	6,960	45,971	①	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	373,065	—	△85,434	287,631	②⑨⑩	のれん
その他	149,229	—	68,699	217,928	⑨⑩	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	109,125	△74,128	△1,496	33,499		持分法で会計処理されている投資
		103,478	△169	103,309	③	その他の金融資産
その他	53,922	△19,698	4,902	39,126	⑪	繰延税金資産
		9,050	△3,227	5,822	⑦	その他の非流動資産
貸倒引当金	△283	283				
固定資産合計	724,071	18,984	△9,765	733,290		非流動資産合計
資産合計	1,131,104	—	△13,761	1,117,342		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	49,623	110,419	△4,828	155,214	⑦	流動負債 営業債務及びその他の債務
電子記録債務	13,986	△13,986				
1年以内返済予定の長期借入金	11,250	1,647	△5	12,891		社債及び借入金
その他	189,457	△185,468	△12	3,975		その他の金融負債
未払法人税等	13,221	△471	△470	12,279		未払法人所得税
賞与引当金	19,043	△19,043				引当金
		5,906	426	6,333		その他の流動負債
		97,916	49,277	147,193	④⑥	
流動負債合計	296,582	△3,080	44,386	337,888		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	23,960	—	—	23,960		社債及び借入金
その他	59,985	△58,940	1,568	2,613		その他の金融負債
		1,554	2,935	4,490		引当金
退職給付に係る負債	30,445	508	13,389	44,343	⑤	退職給付に係る負債
		46,317	16,468	62,786	⑨⑩	繰延税金負債
		13,639	△1,076	12,562		その他の非流動負債
固定負債合計	114,391	3,080	33,285	150,757		非流動負債合計
負債合計	410,973	—	77,671	488,645		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		親会社の所有者に 帰属する持分
資本剰余金	52,812	—	△204	52,607		資本金
利益剰余金	585,472	—	13,462	598,934		資本剰余金
自己株式	△460	—	—	△460		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	66,290	2,042	△105,227	△36,894	③⑧	自己株式
新株予約権	2,042	△2,042				その他の資本の 構成要素
		—	△91,970	624,187		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	3,973	—	536	4,509		非支配持分
純資産合計	720,130	—	△91,433	628,697		資本合計
負債純資産合計	1,131,104	—	△13,761	1,117,342		負債及び資本合計

前連結会計年度（2017年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	261,342	84,334	9,520	355,196		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	305,336	△2,506	△8,373	294,456	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	85,000	△63,577	△91	21,330		その他の金融資産
繰延税金資産	25,079	△25,079				
その他	42,330	△22,907	987	20,410		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,656	4,656				
流動資産合計	714,431	△25,079	2,042	691,394		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	18,127	24,085	6,945	49,158	①	
土地	7,758	△7,758				
その他(純額)	16,326	△16,326				
無形固定資産						のれん
のれん	282,555	—	20,718	303,273	②⑩	
ソフトウェア	88,940	151,900	△10,926	229,914	⑩	無形資産
顧客関連資産	95,307	△95,307				
その他	56,593	△56,593				
投資その他の資産						持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	121,800	△83,114	△1,058	37,627		その他の金融資産
		112,679	733	113,413	③	
繰延税金資産	11,766	25,079	△3,965	32,879	⑪	繰延税金資産
その他	36,377	△29,936	△1,199	5,241	⑦	その他の非流動資産
貸倒引当金	△371	371				
固定資産合計	735,183	25,079	11,245	771,508		非流動資産合計
資産合計	1,449,614	—	13,288	1,462,903		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	68,029	108,618	△2,699	173,947	⑦	流動負債
1年以内返済予定の長期借入金	24,957	879	△869	24,967		営業債務及びその他の債務
未払費用	97,891	△94,945	151	3,097		社債及び借入金
未払法人税等	35,218	△2,875	504	32,847		その他の金融負債
賞与引当金	26,022	△26,022				未払法人所得税
その他	107,285	△97,843	△328	9,114		引当金
		109,398	60,152	169,551	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	359,404	△2,791	56,912	413,524		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	137,366	△745	186,620		社債及び借入金
長期借入金	137,366	△137,366				
その他	16,573	△15,414	801	1,960		その他の金融負債
		1,115	3,083	4,198		引当金
退職給付に係る負債	29,214	1,805	12,328	43,349	⑤	退職給付に係る負債
繰延税金負債	69,973	193	△17,428	52,739	⑩	繰延税金負債
労災補償引当金	8,541	15,091	△5,888	17,743		その他の非流動負債
固定負債合計	311,670	2,791	△7,849	306,612		非流動負債合計
負債合計	671,074	—	49,062	720,137		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		親会社の所有者に帰属する持分
資本剰余金	52,874	—	△344	52,529		資本金
利益剰余金	653,490	—	60,564	714,055		資本剰余金
自己株式	△31,640	—	—	△31,640		利益剰余金
その他の包括利益累計額	86,062	2,042	△95,474	△7,369	③⑧	自己株式
新株予約権	2,042	△2,042				その他の資本の構成要素
		—	△35,254	737,575		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,710	—	△520	5,190		非支配持分
純資産合計	778,540	—	△35,774	742,765		資本合計
負債純資産合計	1,449,614	—	13,288	1,462,903		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	407,540	—	31,040	438,580	⑥⑨⑩	売上収益
売上原価	209,655	—	19,333	228,989	④⑤⑥⑨⑩	売上原価
売上総利益	197,884	—	11,706	209,590		売上総利益
販売費及び一般管理費	165,174	—	△7,429	157,745	①②④ ⑤⑦⑨⑩	販売費及び一般管理費
		510	313	824		その他の営業収益
		2,569	59	2,628		その他の営業費用
営業利益	32,710	△2,058	19,390	50,041		営業利益
営業外収益	1,528	△1,528				
営業外費用	862	△862				
特別利益	75	△75				
特別損失	1,811	△1,811				
		539	225	764		持分法による投資損益 (△は損失)
		553	770	1,324	③	金融収益
		103	885	989	③	金融費用
税金等調整前四半期 純利益	31,641	—	19,500	51,141		税引前四半期利益
法人税等	14,204	—	1,986	16,191	⑪	法人所得税費用
四半期純利益	17,436	—	17,513	34,950		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△6,664	—	△365	△7,030	③	純損益に振替えられ ることのない項目 その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整 額	158	—	△158	—		確定給付型退職給 付制度の再測定額
			△523	△7,030		小計
為替換算調整勘定	△38,342	△1,729	999	△39,072		純損益にその後に振 替えられる可能性の ある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	1,972	—	△2,326	△353		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正 価値の変動額の有 効部分
持分法適用会社に 対する持分相当額	△1,729	1,729				
			△1,327	△39,426		小計
その他の包括利益合計	△44,605	—	△1,851	△46,456		税引後その他の包括利 益
四半期包括利益	△27,168	—	15,662	△11,506		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,839,987	—	101,934	1,941,922	⑥⑨⑩	売上収益
売上原価	979,110	—	72,400	1,051,510	④⑤⑥⑨⑩	売上原価
売上総利益	860,876	—	29,534	890,411		売上総利益
販売費及び一般管理費	733,669	—	△23,037	710,631	①②④ ⑤⑦⑨⑩	販売費及び一般管理費
		23,768	548	24,317		その他の営業収益
		11,051	△467	10,583		その他の営業費用
営業利益	127,207	12,717	53,588	193,513		営業利益
営業外収益	6,631	△6,631				
営業外費用	2,120	△2,120				
特別利益	28,570	△28,570				
特別損失	11,028	△11,028				
		3,823	609	4,432		持分法による投資損益 (△は損失)
		7,609	△4,563	3,046	③	金融収益
		2,096	△33	2,062	③	金融費用
税金等調整前当期純利益	149,260	—	49,668	198,929		税引前当期利益
法人税等	63,197	—	△1,527	61,669	⑪	法人所得税費用
当期純利益	86,063	—	51,196	137,260		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他の有価証券評価 差額金	2,121	—	3,007	5,129	③	純損益に振替えられ ることのない項目 その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整 額	912	—	10	923		確定給付型退職給 付制度の再測定額
		188	—	188		持分法によるその 他の包括利益に対 する持分相当額
		188	3,018	6,240		小計
為替換算調整勘定	△27,482	△2,741	18,726	△11,497		純損益にその後に振 替えられる可能性の ある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	2,157	—	△1,533	624		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正 価値の変動額の有 効部分
持分法適用会社に 対する持分相当額	△2,553	2,553				
		△188	17,193	△10,873		小計
その他の包括利益合計	△24,844	—	20,211	△4,632		税引後その他の包括利 益
包括利益	61,219	—	71,408	132,627		当期包括利益

調整に関する注記

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しています。
- ・日本基準における有価証券のうち、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を、IFRSにおいては現金及び現金同等物に含めて表示しています。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、非流動資産及び非流動負債に組み替えています。
- ・日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- ・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSにおいては財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の営業収益、その他の営業費用及び持分法による投資損益に表示しています。

(2) 認識及び測定の違い

① 減価償却

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

② のれん

当社グループは、日本基準の下では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは毎期減損テストを実施しています。

移行日において減損テストを行った結果、のれんの帳簿価額が回収可能価額を下回ったことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、33,055百万円の減損損失を認識しています。回収可能価額は使用価値により算定しており、減損損失を認識したのれんの使用価値の見積りには、税引前の加重平均資本コストを基礎として算出した割引率（13.83%～31.55%）を使用しています。減損損失を認識したのれんのうち、重要なものはQuandoo GmbHに関連する資金生成単位によるものであり、当該のれん全額について22,858百万円の減損損失を認識しています。

使用価値の算定には、各資金生成単位において経営者によって承認された事業計画に基づき、5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しており、事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しています。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しています。継続価値の算定には、各資金生成単位の成長率（2.00%～4.92%）を使用しています。

また、日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり定期的に償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しています。これにより、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度において、販売費及び一般管理費がそれぞれ12,149百万円及び53,533百万円減少しています。

③ 資本性金融資産

当社グループは、日本基準の下では非上場の資本性金融資産を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しています。

また、日本基準の下で、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えています。

④ 未消化の有給休暇

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しています。

⑤ 確定給付制度に関する退職給付債務

当社グループは、日本基準の下では、数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しています。

また、退職給付の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されています。

⑥ 売上収益

当社グループは、日本基準の下ではインターネットへの広告掲載による収益を、ウェブサイト上に広告が掲載された時点で一括で認識していましたが、IFRSではウェブサイト上に広告が掲載された時点で繰延収益として負債に計上し、広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

また、日本基準の下では割引チケット共同購入サイト「ポンパレ」のチケット販売取引について、売上収益及び売上原価を総額で表示していましたが、IFRSでは純額で表示しています。

⑦ 企業結合に係る条件付支払条項

当社グループは、日本基準の下では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価について、IFRSでは、企業結合とは別個の取引に該当する従業員に対する報酬として会計処理しています。

また、日本基準の下では株式譲渡契約に基づきエスクロー口座に拠出した対価を支払が確定するまで投資その他の資産に計上していましたが、IFRSでは支配獲得日に企業結合の取得原価として会計処理しています。

⑧ 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振替えています。

⑨ USG People B.V.に関連する企業結合

当社グループは、2016年6月1日にUSG People B.V.を取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2016年6月30日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは2016年6月1日を支配獲得日としています。

また、日本基準の下では、USG People B.V.に関連する企業結合について、2016年6月30日時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定していましたが、IFRSでは、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させており、のれんが61,988百万円減少し、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ88,089百万円及び26,100百万円増加しています。

⑩ 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結していましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しています。

この結果、主として移行日において為替レートの変動によりおのれんが10,731百万円減少しています。また、USG People B.V.の報告期間の統一により、売上収益、売上原価並びに販売費及び一般管理費が以下のとおり増加しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	28,744	108,452
売上原価	23,013	87,063
販売費及び一般管理費	4,520	18,235

① 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しています。

(3) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
①減価償却	4,015	3,977	4,389
②のれん	△33,055	△20,906	20,914
③資本性金融資産	29,358	23,363	30,540
④未消化の有給休暇	△20,428	△20,834	△23,136
⑤確定給付制度に関する退職給付債務	△16,977	△16,674	△14,900
⑥売上収益	△31,490	△27,996	△33,038
⑦企業結合に係る条件付支払条項	△6,395	△4,867	△5,190
⑧在外営業活動体の換算差額	70,077	70,077	70,077
その他	△9,380	△7,625	△8,493
税効果による影響	16,160	14,946	19,402
利益剰余金に対する調整額	1,883	13,462	60,564

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行によるキャッシュ・フローに対する影響は、主に、連結子会社の報告期間を統一したことによるもの、みなし取得日の取扱いの有無により企業結合に係る会計処理を行った日が相違することによるもの、その他、企業結合に係る条件付支払の一部の取扱いの相違によるものです。

2 【その他】

2017年5月12日開催の取締役会において、2017年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 36,213百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 65円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2017年6月21日 |

(注) 1株当たりの金額については、2017年7月1日付の株式分割を考慮していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 山 喜 久	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 藤 太 一	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【会社名】	株式会社リクルートホールディングス
【英訳名】	Recruit Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目4番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び当社最高財務責任者 佐川 恵一は、当社の第58期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

